

【平成18年3月期中間決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2005年9月期		05年3月期	04年9月期	
			05/3期比			04/9期比
新契約年換算保険料	(百万円)	7,239	—	87.6%増	8,306	3,858
うち第三分野	(百万円)	293	—	68.6%減	1,697	932
保有契約年換算保険料	(百万円)	72,984	6.8%増	12.9%増	68,339	64,629
うち第三分野	(百万円)	8,512	9.8%減	5.7%減	9,434	9,025
保険料等収入	(百万円)	107,503	—	91.4%増	126,003	56,158
うち個人保険分野	(百万円)	100,389	—	101.6%増	112,423	49,793
うち団体保険分野	(百万円)	4,534	—	16.0%減	10,944	5,396
新契約高	(百万円)	102,995	—	35.7%減	299,732	160,280
保有契約高	(百万円)	2,782,043	4.5%減	8.0%減	2,913,030	3,024,544
解約・失効高	(百万円)	223,442	—	3.4%増	425,146	215,992
解約・失効率	(%)	7.67	—	0.78ポイント増	13.56	6.89

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出

※保険料等収入は損益計算書ベース

※保険料収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金、団体保険分野は団体保険＋団体年金の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

②資産の状況等

		2005年9月末		05年3月末	04年9月末	
			05/3末比			04/9末比
総資産	(百万円)	817,414	12.4%増	16.7%増	727,258	700,247
実質純資産額	(百万円)	36,242	12.0%減	18.7%減	41,195	44,573
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	7.8	0.7ポイント減	1.1ポイント減	8.5	8.9
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,090.3	368.6ポイント増	361.0ポイント減	721.7	1,451.3

※3月末比、9月末比は増減率

③基礎利益・逆ざや

		2005年9月期		05年3月期	04年9月期	
			05/3期比			04/9期比
基礎利益	(百万円)	△ 4,555	—	—	△ 6,746	△ 2,227

※9月末比は比率

		2006年3月期の予想	2005年3月期の実績
逆ざや額	(百万円)	40億円	3,924

④準備金

		2005年9月末		05年3月末	04年9月末	
			05/3末比			04/9末比
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	765,986	93,537増	132,628増	672,449	633,357
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	414,695	12,640減	19,990減	427,335	434,685
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	351,291	106,177増	152,619増	245,113	198,672
価格変動準備金	(百万円)	334	50増	90増	284	244
危険準備金	(百万円)	3,143	1,545増	2,452増	1,598	690
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	2,661	1,063増	1,970増	1,598	690
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	—	—	—	—	—
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	481	—	—	—	—
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	—	—	—	—	—

※05年3月末の危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※3末比、9末比は増減実績

含み損益

		2005年9月末			05年3月末	04年9月末
			05/3末比	04/9末比		
有価証券	(百万円)	2,724	411減	1,328増	3,136	1,395
うち国内株式	(百万円)	157	92増	113増	64	44
うち国内債券	(百万円)	1,854	1,875減	117増	3,730	1,737
うち外国証券	(百万円)	150	-	-	693	1,282
うちその他の証券	(百万円)	863	828増	32減	34	896
不動産	(百万円)	-	-	-	-	-

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とする。再評価前・後のいずれの水準かは注記のこと。
3末比、9末比は増減実額

固定資産の減損処理

		2005年9月期			05年3月期	04年9月期
			05/3期比	04/9期比		
減損損失	(百万円)	-	-	-	-	-

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	56減	横ばい
国内債券	(百万円)	16,994増	減少
外国株等	(百万円)	7,474減	増加
外国債券	(百万円)	1,400減	横ばい
その他の証券	(百万円)	23,163減	減少
不動産	(百万円)	36減	横ばい

資産の損益がゼロになる水準

		2005年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	11,780円程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	1,225程度
国内債券(パラレルシフトの場合)	(%)	1.6%程度
国内債券(スティーブ化の場合)	(%)	1.7%程度
外国証券	(円)	123円程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出
国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第1位まで算出
国内債券は、“パラレルシフト”では3月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の、“スティーブ化”では短期金利は現状のゼロ金利のままで残存期間の長い金利ほど、より上昇すると仮定した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しております。
外国証券はドル円換算にて算出

2006年3月期の業績見通し

		2006年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	180,000
基礎利益	(百万円)	12,000
保有契約高	(百万円)	2,560,000

銀行との資本持ち合いについて
銀行からの抛出現(総額)

		2005年9月末
基金(株式)に対する抛出現	(百万円)	該当無し
劣後ローン等	(百万円)	該当無し

銀行からの抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
銀行からの抛出現の株式は9月末の時価

銀行への抛出現(総額)

		2005年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	4
劣後ローン等	(百万円)	16,995

基金抛出現者以外の金額も含む
銀行への抛出現の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)
銀行への抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

職員数

		2005年9月末			05年3月末	04年9月末
			05/3末比	04/9末比		
営業職員	(人)	95	80.7%減	87.0%減	493	733
内勤職員	(人)	442	3.1%減	7.3%減	456	477

3月末比、9月末比は比率
営業職員については「営業職員チャネルのグループ内再編」により減少

銀行窓販の状況

			2005年9月期		05年3月期	04年9月期	窓販開始以来実績 02年10月～05年9月
				04/9期比			
変額年金保険	新契約件数	(件)	10,412	280.0%増	6,359	2,740	37,383
	金額(収入保険料)	(百万円)	76,282	190.9%増	65,107	26,222	286,387
定額年金保険	新契約件数	(件)	-	-	-	-	-
	金額(収入保険料)	(百万円)	-	-	-	-	-

収入保険料は中途増額を含んでいます。

その他

)今後の自己資本増強策

現在のところ、当社は十分な自己資本を有しており、具体的な資本増強計画はない。